

# 2019年3月期 第3四半期決算説明会資料

2019年2月15日

## 日工株式会社

証券コード 6306

常務取締役 財務本部長 藤井 博

## 2019年3月期 3Q事業環境

### 2019年3月期 3Q実績

第3四半期 (4-12月)	実績	対前年同期
・売上高	20,418百万円	▲3,726百万円 / ▲15.4%
・営業利益	307百万円	▲893百万円 / ▲74.4%
・当期利益	562百万円	▲489百万円 / ▲46.5%

AP・BPともに国内製品売上が昨年を下回る。メンテナンスサービスの売上はAP、BPともに前年比増。中国は、前年比▲13.7%、ASEAN、ロシアへの輸出▲54.8%。受注はAP・BPともに減少。

### 事業環境・運営方針

#### AP事業

18年度 3Q (4~12月) までのアスファルト合材製造量は	2,844万トン	(対前年同期▲2.4%)
新規合材	689万トン	(同 ▲2.1%)
再生合材	2,154万トン	(同 ▲2.5%)
※再生合材比率 75.7%	資料出所：(一社)日本アスファルト合材協会	

#### BP事業

18年度 3Q (4~12月) までの生コンクリート出荷量は	6,539万m <sup>3</sup>	(対前年同期+1.7%)
資料出所：全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会		

19年度の公共事業費（当初予算、一般会計ベース）は重要インフラ補修で最大2割増の見込み  
NIKKOメッセ後の引合いは順調で、予定通りの受注、売上により来期以降の業績改善に繋げる方針

## NIKKOメッセ2018 (10月22日～11月2日)

### <目的>

- 2016-2018中期経営計画の集大成  
100周年の節目のイベント
- 持続的な新製品開発による先進性PR
- 新製品の拡販並びに新ビジネスモデル提案  
(ex.リサイクルバーナー+破碎機  
新型操作盤と連携したリモートメンテナンス)
- 若手社員を中心とし、説明能力の向上、顧客ニーズの収集

### 来場者数

来場者数	既納	新規	合計
AP	355	46	401
BP	202	35	237
環境・搬送	90	4	94
その他	77	5	82
代理店会	149	—	149
海外	64	—	64
合計	937	90	1,027
協力工事店	123	—	123
仕入先	95	5	100
投資家・アナリスト・ 個人株主・マスコミ他	—	—	100

### 展示品数

AP事業	6
BP事業	8
メンテナンス	10
環境・搬送	7
モバイル	5
その他	14
計	50

### <成果>

日エメッセ引合い案件(11月5日～1月31日) (百万円)

項目名		金額
AP販売	VP関連案件	2,375
	破碎関連案件	956
BP販売	BP本体,Hyper,操作盤関連案件	1,240
MP販売	Kleemann,Trackstack,RedRhino	1,114
合計		5,685

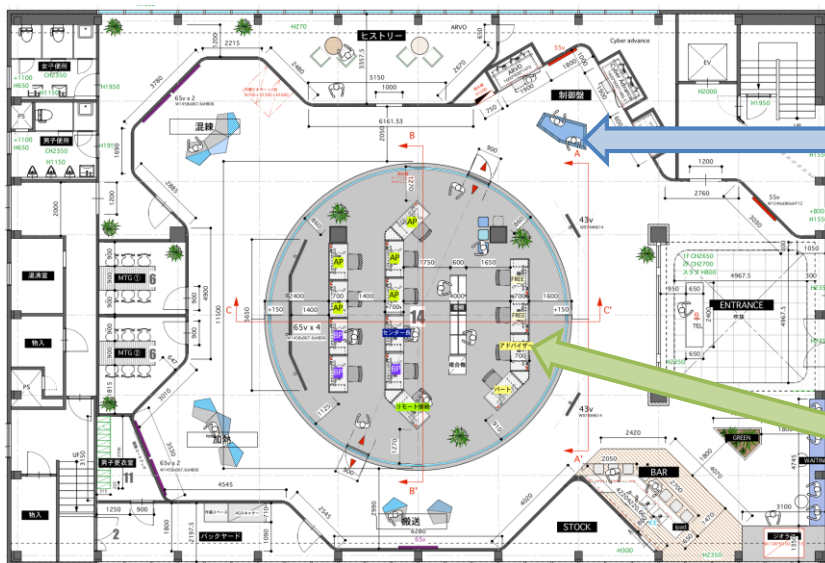
★展示品のVP本体 内定  
BP本体 受注ともに来期売上予定

#### ★その他

- AP販売のVP関連は、引合増加し具体化  
2018年度内受注予定1,450百万円  
2019年受注予定 925百万円  
2019年度 売上予定1,700百万円
- BP販売では、操作盤・本体の引合い増加
- AP破碎機関連、MP販売は引合い増加

### 本社常設展示場（NPS：ニッコープロポーザルステーション）

中央にCSC（カスタマーサポートセンター）を配置した、10のエリアからなるショールームを新設



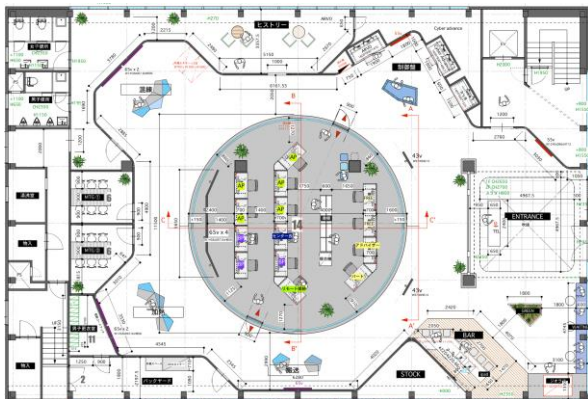
### 新CSC（カスタマーサポートセンター）

・10年以上のプラント運用のビッグデータからIoTによる予防保全に対するシステムを構築

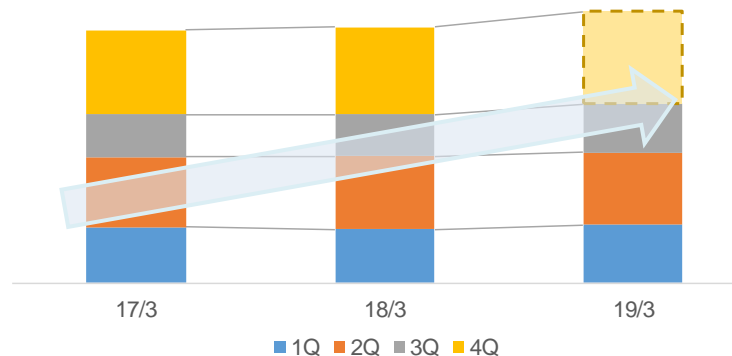
（メッセ来場お客様の声）

- ・カスタマーセンターが想像していた以上に良かった。一目瞭然で情報共有ができ、連絡がしやすいと印象を受けた。
- ・サポートセンターの状況、データ収集及び今後の活用方法がとても良い。
- ・サポート体制がしっかりしており、ユーザーの不安な部分を解消可能と感じた。etc.

## 新カスタマーサポートセンター（CSC）



サービス四半期売上推移



### 新CSC

現在日工製プラント AP ≒450台、BP≒650台とリモートメンテナンス接続可能  
→CSCとお客様の操作盤とを接続し、プラントの稼働状況、運転時間などを把握

10年以上のプラント運用のビッグデータからIoTによる予防保全に対するシステムを構築

### 今後の計画

- ・ 操作盤から部品発注を直接受けるパーツ販売体制を構築
- ・ パーツの損耗状況による予防保全システム構築により、  
お客様の営業損失が無いタイムリーな提案営業を実施
- ・ 現地サービスマンの負担を軽減し、収益向上に向けた効率の良い商売、  
メンテナンス活動をおこなうためのバックアップ  
→スマートグラス等の活用により高いレベルでの技術平準化

## トピックス

### 新社長（4月1日就任予定）

氏名 辻 勝  
 生年月日 昭和35年6月4日生（58歳）  
 新役職名 代表取締役 取締役社長  
 出身地 兵庫県  
 最終学歴 埼玉大学大学院 工学研究科 建設工学専攻 修士課程修了  
 （昭和60年3月卒）



#### （略歴）

昭和62年 9月	当社入社
平成 7年12月	BP技術部設計チーム主管技術者
〃 11年 4月	社長室経営企画グループリーダー
〃 14年 2月	IT経営企画室長
〃 15年 1月	工事チームリーダー
〃 15年10月	調達チームリーダー
〃 18年 4月	市場開発部長
〃 19年 6月	執行役員 市場開発部長 兼 事業開発推進室長
〃 20年 6月	取締役 市場開発部長 兼 事業開発推進室長
〃 22年 4月	取締役 事業開発本部長 兼 技術本部長 兼 市場開発部長 兼 事業開発推進室長
〃 23年 6月	常務取締役 営業本部長 兼 事業開発本部長 兼 環境エンジニアリング事業部長
〃 24年 6月	常務取締役 事業本部長
〃 27年 4月	常務取締役 事業本部長 兼 東京支社長
〃 27年 6月	専務取締役 事業本部長 兼 東京支社長
〃 28年 4月	専務取締役 事業本部長（現）

## 2019年3月期 業績ハイライト (1)

(単位：百万円)

	2018/3期			2019/3期				
	3Q 実績	3Q(累計) 実績	通期 実績	3Q 実績	対前年 同期比	3Q(累計) 実績	対前年 同期比	通期予想
売上高	7,992	24,145	35,114	5,721	▲2,271 ▲ 28.4%	20,418	▲3,727 ▲ 15.4%	32,500
営業利益	393	1,201	2,103	▲ 167	▲560 -	307	▲894 ▲ 74.4%	1,600
営業利益率	4.9%	5.0%	6.0%	▲ 2.9%	- -	1.5%	- -	4.9%
経常利益	431	1,356	2,239	▲ 142	▲573 -	453	▲903 ▲ 66.6%	1,750
親会社株主に帰属する 当期純利益	308	1,051	1,490	▲ 2	▲310 -	562	▲489 ▲ 46.5%	1,400
受注高	6,376	22,309	33,616	5,796	▲580 ▲ 9.1%	19,650	▲2,659 ▲ 11.9%	32,500
受注残高	-	9,793	10,132	-	- -	9,364	▲429 ▲ 4.4%	10,132

(単位：円)

為替レート (EUR)	-	125.20	127.19	-	-	130.56	+5.36	130.00
為替レート (RMB)	-	16.47	16.63	-	-	16.76	+0.29	16.50

国内AP事業の売上減（前年同期比▲12.9億）、国内BP事業の売上減（同▲14.1億）、販管費の増加（同+2.4億）により営業利益が前年同期比▲8.9億円の3.1億円となる。外注費の減少等で原価率は1.4%改善



## 2019年3月期 業績ハイライト (2)

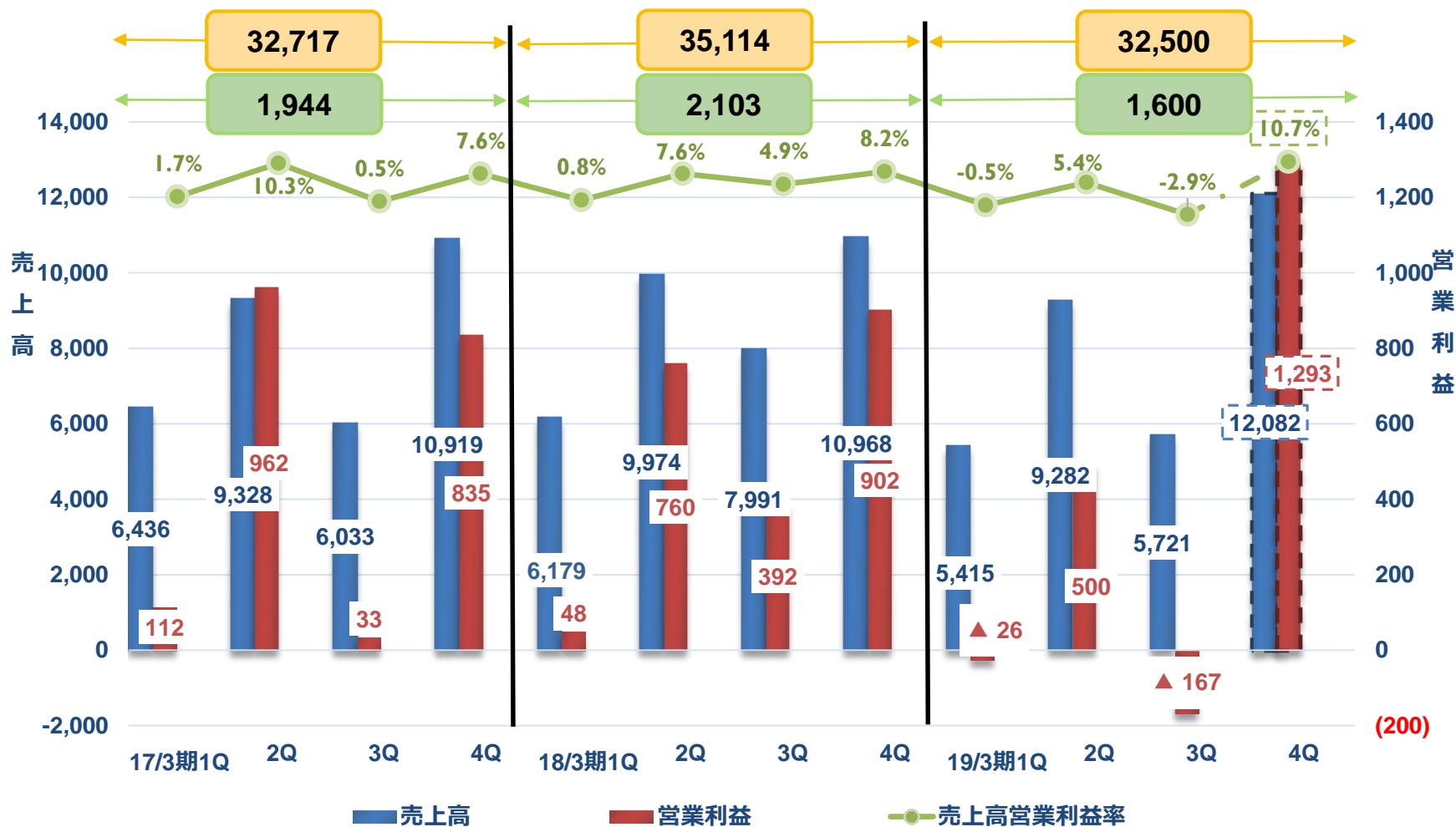
(単位：百万円)

		18/3期			19/3期				
		3Q実績	3Q累計実績	通期実績	3Q実績	対前年同期比	3Q累計実績	対前年同期比	通期予想
アスファルトプラント 関連事業	売上高	4,155	11,587	17,179	2,460	▲1,695 ▲40.8%	10,293	▲1,294 ▲11.2%	16,800
	営業利益	318	768	1,348	▲132	▲450 -	283	▲484 ▲63.2%	1,100
	営業利益率	7.7%	6.6%	7.8%	▲5.4%	-	2.7%	-	6.5%
コンクリートプラント 関連事業	売上高	1,291	6,897	9,521	1,612	+321 24.9%	5,482	▲1,415 ▲20.5%	8,100
	営業利益	68	737	1,015	23	▲45 ▲66.2%	381	▲356 ▲48.3%	740
	営業利益率	5.3%	10.7%	10.7%	1.4%	-	7.0%	-	9.1%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,519	2,972	3,931	601	▲918 ▲60.4%	1,699	▲1,273 ▲42.8%	2,800
	営業利益	115	216	308	146	+31 27.0%	254	+38 17.6%	300
	営業利益率	7.6%	7.3%	7.8%	24.3%	-	14.9%	-	10.7%
その他事業	売上高	1,027	2,687	4,480	1,048	+21 2.0%	2,942	+255 9.5%	4,800
	営業利益	121	228	462	115	▲6 ▲5.0%	208	▲20 ▲8.8%	480
	営業利益率	11.8%	8.5%	10.3%	11.0%	-	7.1%	-	10.0%
全社費用		▲231	▲750	▲1,031	▲318	-	▲820	-	▲1,020



## 四半期別売上高・営業利益推移

(単位：百万円)



## アスファルトプラント関連事業

※各期の数字は累計



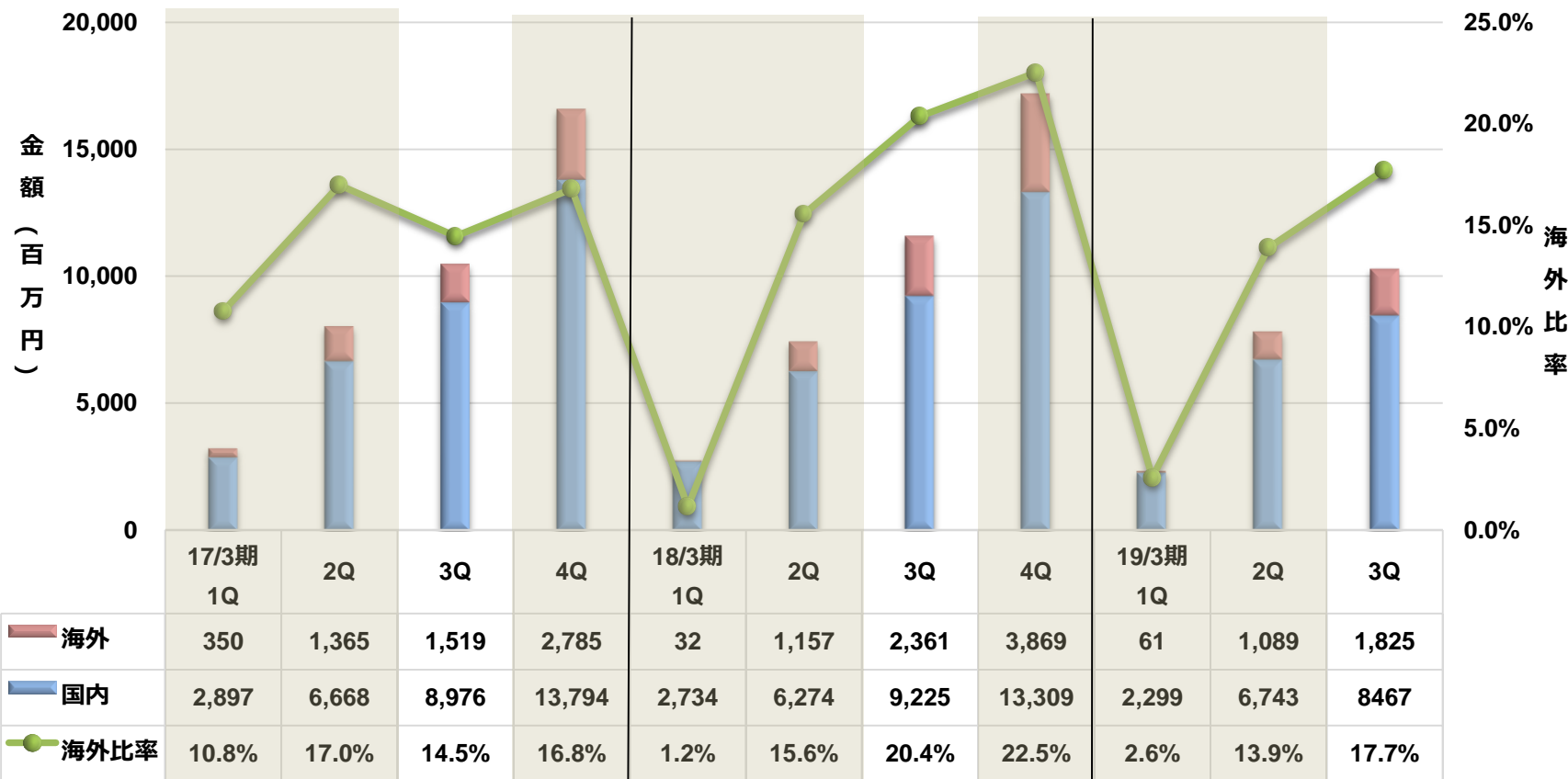
**受注高** 国内予定物件が期ずれ前年同期比減。海外については対象国の為替状況、政策方針転換により見送り及び進捗の遅れが発生

**売上高** 国内プラント製品は、納期遅延により前年同期を大きく下回る  
メンテナンスについては、前年同期を上回る。中国は減。ASEANなど輸出は大幅減

**営業利益** メンテナンス以外（本体、海外）の売上減少により前年同期を大きく下回る

## アスファルトプラント関連事業（内訳推移）

※各期の数字は累計



日工上海  
海外  
MS  
AP本体

物件の4Qへのズレにより減  
ASEANなど輸出は大幅減  
新CSCの効果もあり増収  
国内プラント製品は、納期遅延により前年同期を大きく下回る

## コンクリートプラント関連事業

※各期の数字は累計



受注高

受注時期の遅れにより前年同期比減

売上高

メンテナンスサービスは、前年同期比増

営業利益

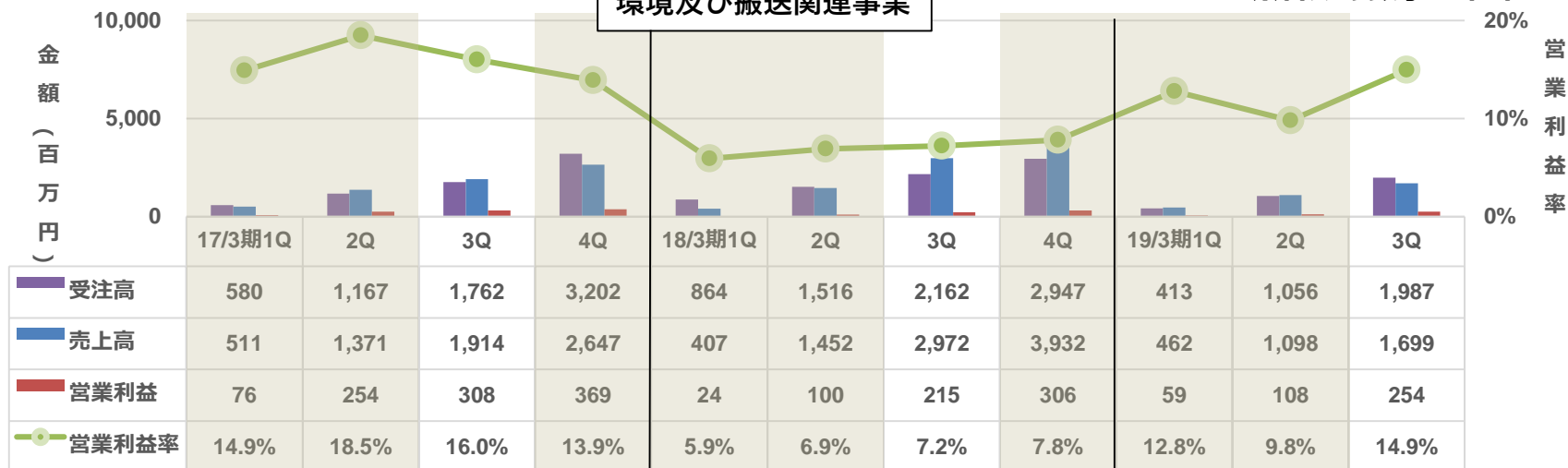
本体の受注残が少なく前年同期比減

プラント本体の売上減少により前年を下回る

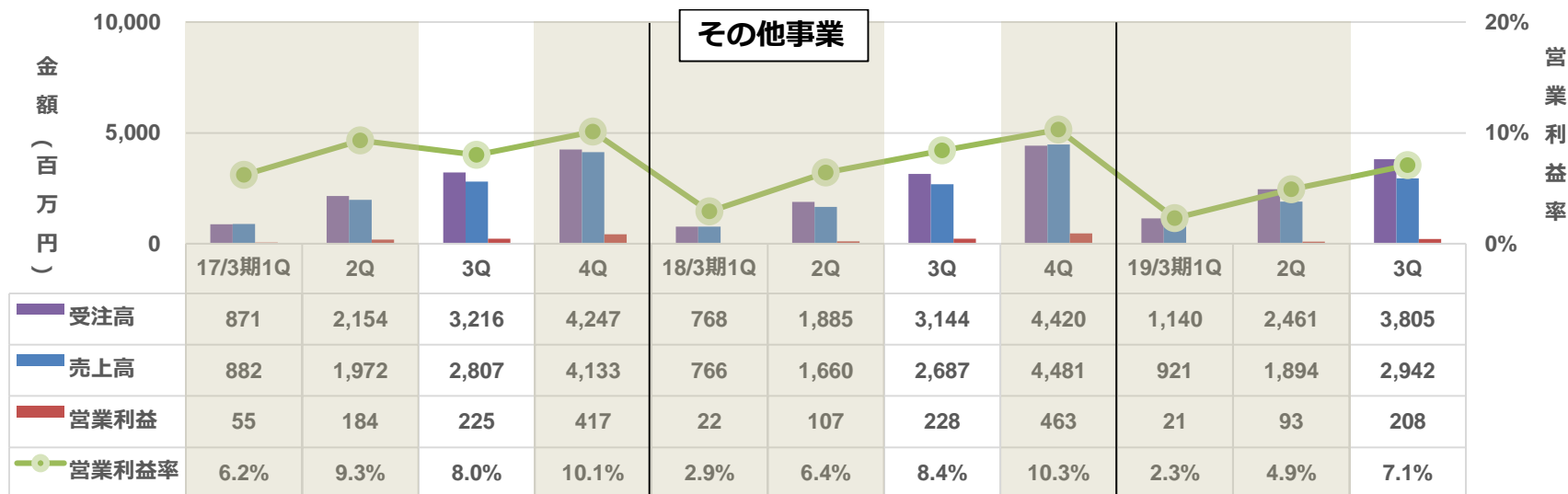
## 環境及び搬送関連事業、その他事業

※各期の数字は累計

### 環境及び搬送関連事業

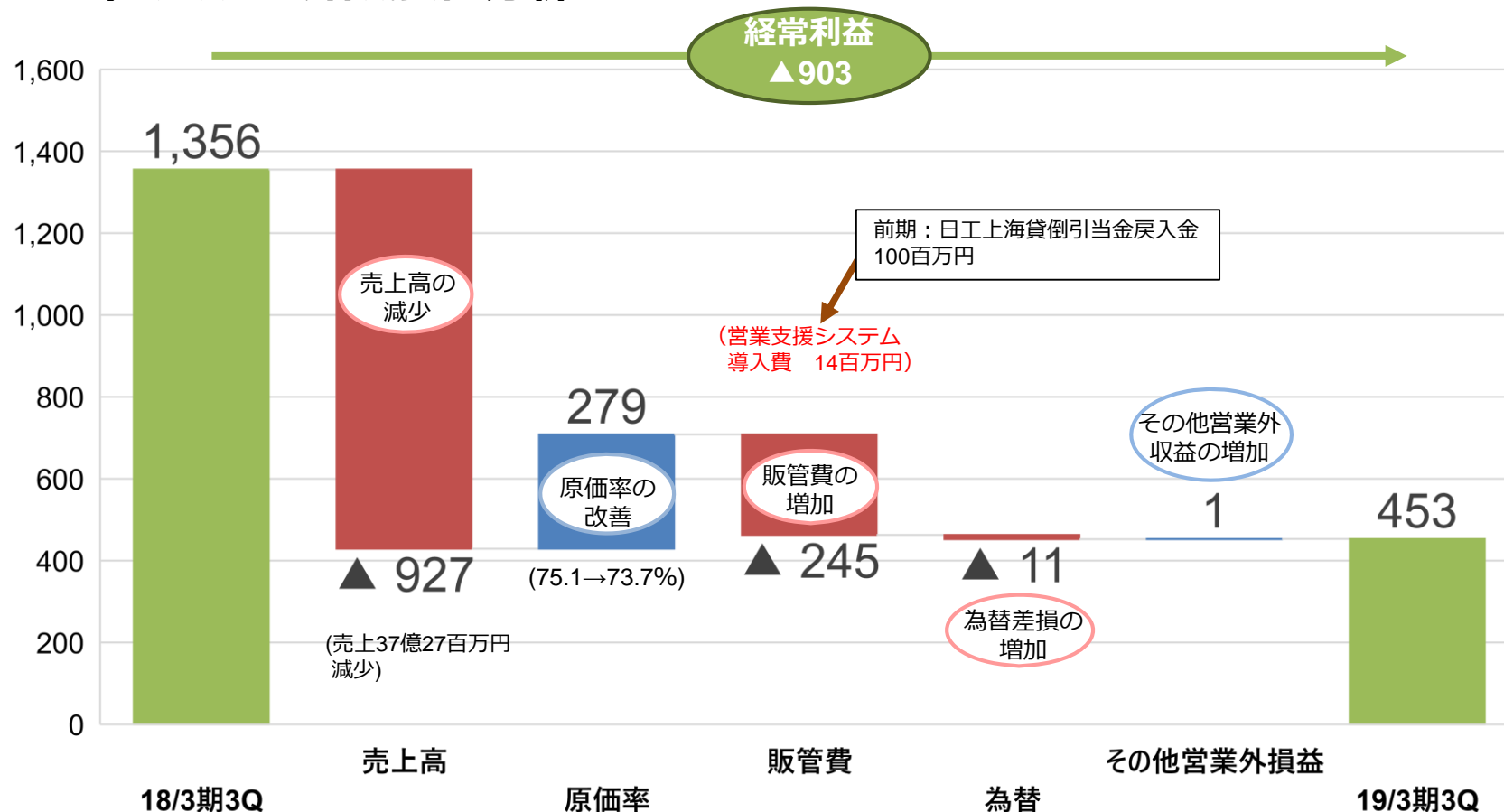


### その他事業



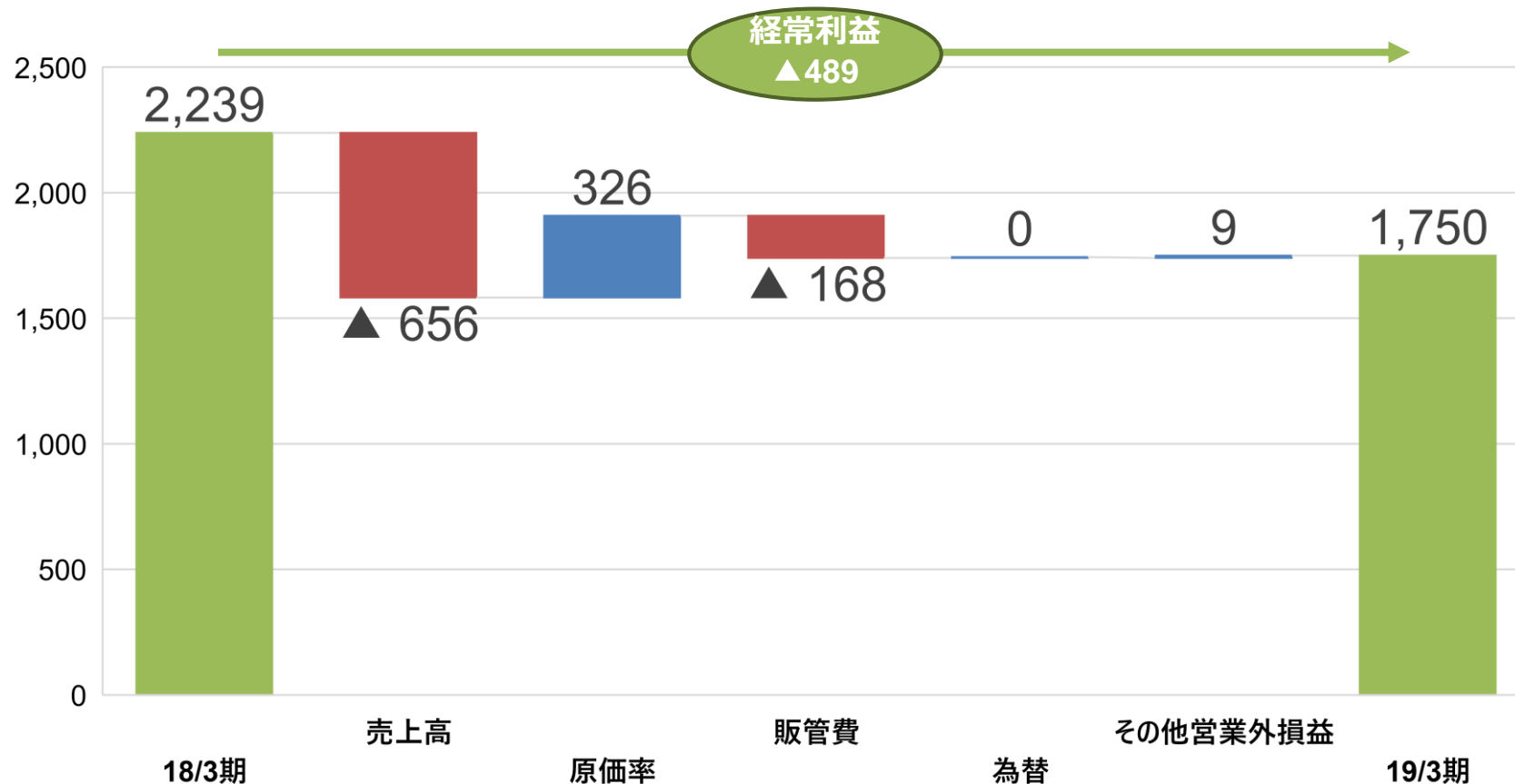
(単位：百万円)

2019年3月期 3Q増減要因分析



(単位：百万円)

## 2019年3月期 通期増減要因分析 (予想)



2Q時点の  
予想から変わらず



## バランスシートの推移

(単位：百万円)

		18/3期3Q	19/3期3Q	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	30,773	28,897	▲ 1,876	増加：たな卸資産 1,317百万円 電子記録債権 903百万円 減少：現金及び預金 ▲2,906百万円 売掛金 ▲771百万円 有価証券 ▲300百万円
	有形固定資産	5,305	6,496	+1,191	増加：建物及び構築物 884百万円 土地 255百万円 減少：投資有価証券 ▲1,793百万円 出資金 ▲235百万円
	無形固定資産	371	365	▲ 6	
	投資その他	9,540	7,622	▲ 1,918	
総資産合計		45,990	43,382	▲ 2,608	
負債	流動負債	11,864	10,822	▲ 1,042	減少：買掛金 ▲853百万円 未払金 454百万円 流動負債のその他 245百万円 繰延税金負債 ▲666百万円
	固定負債	3,715	2,928	▲ 787	
純資産合計		30,410	29,631	▲ 779	増加：利益剰余金 503百万円 減少：その他有価証券評価差額金 ▲1,269百万円
1株当たり純資産(円 銭)		3,972.03	3,866.53	▲ 105.50	

## 参考資料

## 売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位：百万円)

	17/3期				18/3期				19/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
<b>売上高</b>	<b>6,436</b>	<b>9,328</b>	<b>6,034</b>	<b>10,919</b>	<b>6,179</b>	<b>9,974</b>	<b>7,992</b>	<b>10,969</b>	<b>5,415</b>	<b>9,282</b>	<b>5,721</b>
AP関連事業	2,935	5,099	2,462	6,084	2,768	4,664	4,155	5,592	2,361	5,472	2,460
BP関連事業	2,106	2,278	2,195	2,777	2,236	3,370	1,291	2,624	1,671	2,199	1,612
環境及び搬送関連事業	511	861	542	733	407	1,046	1,519	959	462	636	601
その他事業	882	1,091	834	1,326	766	894	1,027	1,793	921	973	1,048
<b>営業利益</b>	<b>112</b>	<b>963</b>	<b>33</b>	<b>836</b>	<b>48</b>	<b>760</b>	<b>393</b>	<b>902</b>	<b>▲ 26</b>	<b>500</b>	<b>▲ 167</b>
AP関連事業	103	556	▲ 66	660	100	350	318	580	42	373	▲ 132
BP関連事業	113	384	236	273	145	524	68	278	66	292	23
環境及び搬送関連事業	76	178	54	61	24	77	115	92	59	49	146
その他事業	55	129	41	192	22	85	121	234	21	72	115
全社費用	▲ 236	▲ 285	▲ 230	▲ 351	▲ 244	▲ 275	▲ 231	▲ 281	▲ 216	▲ 286	▲ 318
<b>経常利益</b>	<b>187</b>	<b>957</b>	<b>67</b>	<b>782</b>	<b>161</b>	<b>764</b>	<b>431</b>	<b>883</b>	<b>87</b>	<b>508</b>	<b>▲ 142</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	124	766	28	422	182	561	308	439	130	434	▲ 2

営業CF	5,064				274				-	-	-
投資CF	▲ 316				41				-	-	-
配当金総額	209	-	194	-	232	-	191	-	267	-	229
自社株取得額	1,006				245				-	-	-

## 事業別受注高と受注残高の推移

(単位：百万円)

受注高 (累計)	17/3期				18/3期				19/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AP関連事業	2,932	7,687	9,506	16,718	2,803	8,254	10,572	17,182	2,787	6,501	8,137
BP関連事業	3,047	5,255	7,999	9,965	1,458	4,274	6,430	9,066	1,351	3,834	5,720
環境及び搬送関連事業	580	1,168	1,762	3,202	864	1,517	2,162	2,947	413	1,056	1,987
その他	871	2,155	3,216	4,247	768	1,886	3,144	4,420	1,140	2,461	3,805
合計	7,432	16,266	22,485	34,134	5,896	15,933	22,309	33,616	5,693	13,854	19,650

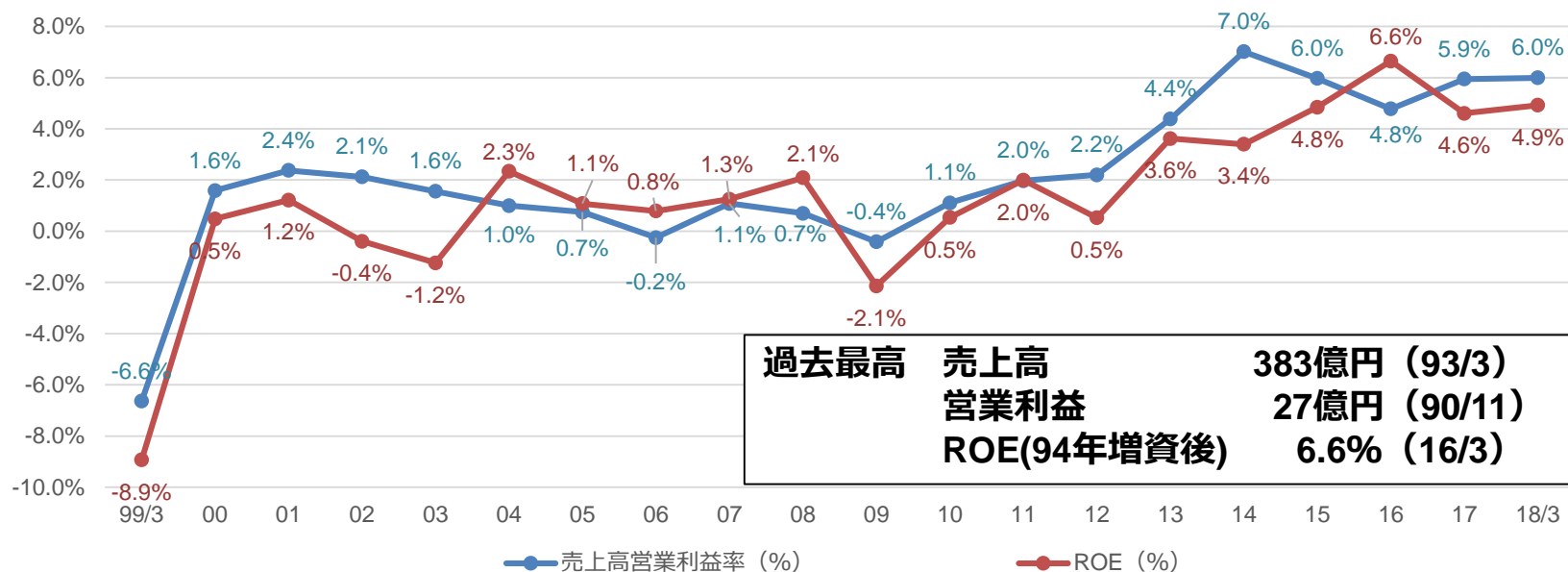
期末受注残高	17/3期				18/3期				19/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AP関連事業	6,024	5,680	5,038	6,356	6,391	7,178	5,341	6,359	6,784	5,027	4,203
BP関連事業	3,658	3,587	4,136	3,350	2,572	2,018	2,883	2,894	2,575	2,858	3,132
環境及び搬送関連事業	885	612	663	1,371	1,827	1,434	560	387	338	345	675
その他	425	618	846	551	553	776	1,008	490	710	1,058	1,352
合計	10,993	10,499	10,684	11,629	11,346	11,408	9,793	10,132	10,409	9,289	9,364

# 主要財務データの推移

(単位：百万円)

	99/3	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18/3
売上高	22,294	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114
営業利益 (損失)	▲1,480	352	536	492	379	248	185	▲55	271	189	▲98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103
経常利益	▲1,290	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239
当期純利益 (損失)	▲2,151	121	298	▲93	▲284	567	265	203	315	513	▲499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490

営業利益率・ROE



## 設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

(単位：百万円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期上期	19/3期予想
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,143	1,800
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	226	495
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	145	300

(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	816	
従業員平均年齢(単体)	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	41.9	
平均勤続年数(単体)	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	18.1	
女性社員数(単体)	10	11	11	10	12	15	17	18	
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101	95	
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101	101	

### 環境負荷軽減新製品

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
新製品名	・ 砂専用乾燥装置 ・ 高温予熱バーナ	・ NTB-IIバーナ	・ 新型バグフィルタ	・ VPシリーズAP	—	・ フォームドAS製造装置
環境負荷軽減項目	・ プラント生産効率UP ・ 省エネルギー	・ 省エネルギー ・ 低燃焼領域での燃焼効率UP	・ 省スペース ・ 省エネ・排ガス量低減 ・ 低騒音	・ 再生材の臭気ガス拡散防止	—	・ 中温化合物の製造対応

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください  
(東京でのミーティングも可能)

日工株式会社 財務本部 八軒(はちけん) 三郎 宛

電話 078-947-3141

[IR-nikko@nikko-net.co.jp](mailto:IR-nikko@nikko-net.co.jp)



当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しに変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみを依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。